

Ⅲ 各事業の概況

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	平成30年度		令和元年度		増減
流動性貯金	37,307	【46.5】	39,950	【48.9】	2,643
当座貯金	401	(1.1)	213	(0.5)	△188
普通貯金	36,590	(98.1)	39,417	(98.7)	2,827
貯蓄貯金	314	(0.8)	319	(0.8)	5
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	42,859	【53.4】	41,772	【51.1】	△1,087
定期貯金	39,404	(91.9)	38,764	(92.8)	△640
うち固定金利定期	39,398	(100.0)	38,758	(100.0)	△640
うち変動金利定期	5	(0.0)	5	(0.0)	0
定期積金	3,454	(8.1)	3,008	(7.2)	△446
その他の貯金	33	【0.0】	32	【0.0】	△1
計	80,199	【100.0】	81,755	【100.0】	1,556
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	80,199	【100.0】	81,755	【100.0】	1,556

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	平成30年度		令和元年度		増減
流動性貯金	35,878	(45.0)	37,686	(47.1)	1,808
定期性貯金	43,709	(54.9)	42,243	(52.9)	△1,466
その他の貯金	42	(0.1)	31	(0.0)	△11
計	79,629	【100.0】	79,961	【100.0】	332
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	79,629	【100.0】	79,961	【100.0】	332

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付金	1,010	908	△ 102
証書貸付金	31,672	29,188	△ 2,484
当座貸越	2,510	2,435	△ 75
割引手形	14	3	△ 11
金融機関貸付	3,300	3,300	0
合計	38,507	35,835	△ 2,672

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付	1,527	1,650	123
証書貸付	33,079	31,575	△ 1,504
当座貸越	2,278	2,577	299
割引手形	21	3	△ 18
金融機関貸付	3,300	3,201	△ 99
合計	40,206	39,009	△ 1,197

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度		増減
固定金利貸出	21,936	(57.0)	21,691	(60.5)	△ 245
変動金利貸出	16,571	(43.0)	14,144	(39.5)	△ 2,427
合計	38,507	(100.0)	35,835	(100.0)	△ 2,672

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度		増減
農 業	17,950	(46.6)	15,716	(43.8)	△ 2,234
林 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	861	(2.2)	754	(2.1)	△ 107
鉱 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建 設 業	12	(0.0)	8	(0.0)	△ 4
不 動 産 業	1,781	(4.6)	1,740	(4.9)	△ 41
電気・ガス・熱供給水道業	217	(0.6)	217	(0.6)	0
運 輸 ・ 通 信 業	441	(1.1)	402	(1.1)	△ 39
卸売・小売業・飲食店	310	(0.8)	195	(0.5)	△ 115
サ ー ビ ス 業	616	(1.6)	509	(1.4)	△ 107
金 融 ・ 保 険 業	3,300	(8.6)	3,300	(9.2)	0
地 方 公 共 団 体	135	(0.4)	121	(0.4)	△ 14
そ の 他	12,880	(33.4)	12,863	(35.9)	△ 17
合 計	38,507	(100.0)	35,829	(100.0)	△ 2,678

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
農業	15,225	14,884	△ 341
穀作	33	36	3
野菜・園芸	12,447	11,395	△ 1,052
果樹・樹園農業	534	704	170
養豚・肉牛・酪農	105	87	△ 18
その他農業	2,103	2,661	558
農業関連団体等	-	-	0
合計	15,225	14,884	△ 341

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
プロパー資金	13,084	13,017	△ 67
農業制度資金	2,140	1,866	△ 274
農業近代化資金	1,786	1,555	△ 231
その他制度資金	353	311	△ 42
合計	15,225	14,884	△ 341

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率			
期末	48.01	43.82	△ 4.19
期中平均	50.49	48.78	△ 1.71
貯証率			
期末	0.00	0.00	0.00
期中平均	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度		増減
設備資金	27,547	(71.5)	25,480	(71.1)	△ 2,067
運転資金	10,960	(28.5)	10,348	(28.9)	△ 612
合計	38,507	(100.0)	35,829	(100.0)	△ 2,678

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
貯金等	777	623	△ 154
有価証券	-	-	-
動産	-	22	22
不動産	20,723	17,903	△ 2,820
その他担保物	749	660	△ 89
計	22,250	19,209	△ 3,041
農業信用基金協会保証	12,007	12,000	△ 7
その他保証	1,813	2,197	384
計	13,820	14,197	377
信用	2,435	2,421	△ 14
合計	38,507	35,829	△ 2,678

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区分	平成30年度末	令和元年度末	増減
破綻先債権額 (A)	8	7	△ 1
延滞債権額 (B)	5,476	5,967	491
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	0
貸出条件緩和債権額 (D)	7	7	0
合計 (E = A + B + C + D)	5,492	5,982	490
担保・保証付債権額 (F)	1,980	2,687	707
個別貸倒引当金残高 (G)	3,172	2,481	△ 691
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	339	813	474

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保

証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。
7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和元年度	1,026	263	117	644	1,026
	平成30年度	2,250	264	103	1,881	2,249
危険債権	令和元年度	4,952	1,183	1,120	1,840	4,144
	平成30年度	3,235	732	877	1,291	2,901
要管理債権	令和元年度	7	2	-	0	2
	平成30年度	7	2	-	0	3
小計	令和元年度	5,985	1,449	1,238	2,485	5,172
	平成30年度	5,493	999	980	3,173	5,154
正常債権	令和元年度	29,902				
	平成30年度	33,083				
合計	令和元年度	35,888				
	平成30年度	38,576				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	323	347		323	347	347	465		347	465
個別貸倒引当金	3,021	3,173	-	3,021	3,173	3,173	2,484	1,242	1,930	2,484
合 計	3,344	3,520	-	3,344	3,520	3,520	2,949	1,242	2,277	2,949

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	-	1,242

会計監査人の監査の状況

農協法第37条の2第3項の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

有価証券等

種類別有価証券平均残高

該当ありません。

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

有価証券取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 …………… 該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの …………… 該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの …………… 該当ありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当ありません。

為營業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替 (件数)	(23,650)	(120,889)	(23,419)	(121,163)
金額	25,572	27,816	25,885	28,017
代金取立 為 替 (件数)	(1)	(33)	(2)	(12)
金額	8	34	0	2
雑 為 替 (件数)	(888)	(1,667)	(934)	(1,827)
金額	91	267	104	201
合 計 (件数)	(24,539)	(122,589)	(24,355)	(123,002)
金額	25,671	28,118	25,989	28,221

外国為替取扱実績

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	908	856	△ 52
役務取引等収支	22	23	1
その他信用事業収支	△ 158	△ 717	△ 559
信用事業粗利益	772	162	△ 610
(信用事業粗利益率)	0.93	0.19	△ 0.74
事業粗利益	2,363	1,835	△ 528
(事業粗利益率)	2.60	2.00	△ 0.60

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,995	933	1.10	85,513	880	1.03
うち預金	44,788	292	0.65	46,504	294	0.63
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	40,206	641	1.59	39,009	585	1.50
資金調達勘定	79,703	25	0.03	80,016	23	0.03
うち貯金・定期積金	79,629	25	0.03	79,961	23	0.03
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	73	0	0.03	54	0	0.03
総資金利ざや		0.46%			0.44%	

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	平成30年度 増減額	令和元年度 増減額
受取利息	△ 2	△ 54
うち貸出金	△ 27	△ 56
うち有価証券	-	-
うち預け金	25	0
支払利息	△ 7	△ 2
うち貯金・定期積金	△ 7	△ 2
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差引	5	△ 52

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.32	△ 0.15	△ 0.47
資本経常利益率	3.38	△ 1.56	△ 4.94
総資産当期純利益率	0.15	0.10	△ 0.05
資本当期純利益率	1.65	1.13	△ 0.52

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	10,826	10,961	10,359	10,160	9,980
信用事業収益	1,090	1,105	1,050	1,086	972
共済事業収益	581	577	587	551	536
農業関連事業収益	8,986	9,104	8,546	8,348	8,303
生活その他事業収益	103	105	102	104	103
営農指導事業収益	64	69	72	68	64
経常利益	370	517	355	292	△ 138
当期剰余金(注)	206	370	74	142	100
出資金	2,452	2,443	2,504	2,583	2,590
(出資口数)	(2,452,116口)	(2,443,635口)	(2,504,916口)	(2,583,788口)	(2,590,378口)
純資産額	8,253	8,578	8,654	8,813	8,863
総資産額	89,241	90,975	93,341	92,688	93,773
貯金等残高	76,986	78,115	79,951	80,199	81,755
貸出金残高	39,383	41,901	41,285	38,507	35,829
有価証券残高	1	-	-	-	-
剰余金配当金額					
・出資配当の額	24	36	36	32	25
・事業分量配当額	10	20	20	15	-
職員数	172	178	190	188	181
単体自己資本比率 (%)	18.81	18.83	18.35	19.44	19.55

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	421	427	452
一店舗当たり貯金残高	26,650	26,733	27,252
一職員当たり貸出金残高	217	205	198
一店舗当たり貸出金残高	13,762	12,836	11,943
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,697	1,664	1,662
一店舗当たり長期共済保有高	107,459	104,306	100,275
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	34	34	35
一職員当たり販売品販売高	142	144	149
一店舗当たり購買品供給高	642	637	638

(注)

1. 店舗数は、信用・共済事業は中央店・西部店・北部店の3店舗、経済事業は本所、事業所の合計10店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	2,824,157	101,142,888	1,997,431	96,806,795
	定期生命共済	180,000	1,019,800	356,700	1,183,500
	養老生命共済	1,146,650	43,908,985	908,590	38,868,998
	うち子ども共済	465,300	15,629,800	378,200	14,863,400
	医療共済	250,000	6,502,750	74,000	6,105,550
	がん共済	-	350,000	-	340,000
	定期医療共済	-	352,300	-	322,100
	介護共済	149,938	880,439	229,677	1,089,125
	年金共済	-	37,000	-	37,000
建物更生共済	20,047,790	158,725,802	19,867,410	156,071,561	
合 計	24,598,535	312,919,965	23,433,809	300,824,630	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 子ども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,103	44,636	1,212	44,311
がん共済	738	13,154	567	13,397
定期医療共済	-	1,422	-	1,309
合 計	2,842	59,212	1,779	59,017

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	194,323	1,348,135	251,038	1,550,062
生活障害共済（一時金型）	133,600	133,600	92,900	226,500
生活障害共済（定期年金型）	11,120	11,120	9,600	20,720

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	296,792	1,769,831	283,168	1,872,844
年金開始後	-	1,047,996	-	1,103,540
計	296,792	2,817,828	283,168	2,976,385

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	30,709,720	23,822	31,019,840	24,134
自 動 車 共 済		353,961		367,677
傷 害 共 済	63,993,000	31,997	54,120,200	30,352
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		826		733
自 賠 責 共 済		81,775		84,664
合 計		492,383		507,561

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	55,237	3,616	51,675	1,463
果 実	6,006,693	105,532	6,264,346	108,293
きのこ	20,413,742	406,210	19,923,172	397,937
畜 産	67,963	1,042	76,667	1,054
野 菜	336,299	7,783	328,921	7,661
花	243,989	5,349	230,484	5,048
その他	10,065	457	11,471	625
合 計	27,133,988	529,993	26,886,736	522,081

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度
	取扱高	取扱高
肥 料	148,437	156,166
農 薬	373,258	366,642
飼 料	18,184	16,363
農業機械	16,638	18,449
施設資材	315,415	422,947
そ の 他	5,500,488	5,405,982
合 計	6,372,422	6,386,553

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	保 管 料	978	1,089
	荷 役 料	867	966
	その他の収益	-	-
	計	1,845	2,055
費 用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	503	376
	計	503	376
差 引		1,342	1,678

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	1,533	1,635	賦課金	29,396	28,710
園芸改善費	5,562	5,224	実費収入	39,159	36,120
特産改善費	3,039	2,416	指導事業補助金	-	-
農政活動費	2,421	2,546			
組織活動費	12,374	13,183			
教育情報費	89	46			
地域開発対策費	13	13			
指導研究開発費	7,383	10,352			
その他指導支出	14,564	8,684			
(営農指導支出合計)	46,983	44,102	(営農指導収入合計)	68,556	64,830
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	543	343	指導事業補助金	33	46
生活改善費	2,336	2,470	実費収入	75	9
(小 計)	2,879	2,814	(小 計)	109	55
(指導支出計)	49,862	46,916	(指導収入計)	68,665	64,886
事業管理費	250,713	226,757	他事業より繰入金	231,910	208,787
合 計	300,575	273,673	合 計	300,575	273,673

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	平成30年度	令和元年度
エノキタケオガ種菌	118,559	77,604
ブナシメジ	2,198,013	2,152,058
その他きのこ	889,773	889,881
計	3,206,345	3,119,543
エノキタケ 液体種菌	7,490	6,928

(単位：千円)

	科 目	平成30年度	令和元年度
収	種 菌 代	612,623	605,021
	きのこ販売代	3,955	4,518
	貸出コンテナ代	19,937	18,851
益	雑 収 入	7,332	13,001
	計	643,848	641,392
費	種菌生産費	346,449	335,280
	研 究 費	6,625	5,838
	管 理 費	61,883	63,922
	人 件 費	185,671	195,127
	業 務 費	2,057	1,607
	種菌運搬費	-	-
	きのこ生産費	471	824
	雑 費	523	497
	還 元 金	14,116	12,805
	計	617,798	615,904
差 引		26,049	25,487